



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	221,797	3.4	9,912	△4.9	11,468	△3.6	6,833	2.3
24年3月期第2四半期	214,587	2.6	10,421	△15.8	11,892	△13.1	6,677	△3.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,732百万円 (△56.6%) 24年3月期第2四半期 6,299百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	27.50	—
24年3月期第2四半期	26.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	416,900	298,682	69.9
24年3月期	431,956	298,798	67.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 291,294百万円 24年3月期 291,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,100	3.9	23,500	1.7	26,300	0.6	14,600	9.6	58.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	251,535,448 株	24年3月期	251,535,448 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,062,300 株	24年3月期	3,062,310 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	248,471,773 株	24年3月期2Q	248,487,119 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年11月2日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当社は、本年4月に長期的な成長を実現するため、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートし、各事業において積極的な取組みを開始しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、東日本大震災後の復興需要並びに政策効果はあったものの、欧州債務危機等による景気の不透明感や長引くデフレ環境により消費者の節約志向が継続するなど厳しい環境となりました。このような中、食品事業において消費者キャンペーンを展開するなど積極的な出荷拡大施策を実行するとともにグループを挙げたコスト削減に取り組みました。また、将来のコスト競争力強化施策として本年5月に着工した製粉福岡新工場の建設は順調に進捗しております。一方、海外事業の拡大に向け本年3月に買収した米国の製粉会社 Miller Milling Company, LLCについても順調に推移しております。なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で15%引き下げられたことを受け、本年7月に業務用小麦粉価格の改定を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は食品事業における販売促進や Miller Milling Company, LLCの連結効果により、2,217億97百万円（前年同期比103.4%）となりました。利益面では、食品事業において販販費用を増加したことなどから、営業利益は99億12百万円（前年同期比95.1%）、経常利益は114億68百万円（前年同期比96.4%）、四半期純利益は68億33百万円（前年同期比102.3%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様との関係強化に注力し、積極的な販売促進活動に努めましたが、国内の小麦粉消費が伸び悩む厳しい市場環境にあり、国内業務用小麦粉の出荷は前年を下回りました。また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で15%引き下げられたことを受け、本年7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進しました。また、本年6月に「(※) FSSC 22000」の認証を国内製粉会社では初めて本社と国内全製粉工場一体で取得するなど、食品安全への取組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、本年3月に買収した Miller Milling Company, LLCを始め各社において、お客様との関係強化に努め、積極的な事業拡大に取り組んでおります。

この結果、製粉事業の売上高は878億43百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は40億17百万円（前年同期比120.7%）となりました。

※FSSC 22000 (Food Safety System Certification 22000)

国際的な食品安全マネジメントシステムであり、世界的な流通及びサプライヤーの組織である GFSI（国際食品安全イニシアティブ）が承認している規格。

②食品事業

加工食品事業につきましては、一人暮らし世帯の増加や個食化の進行等、暮らしと食生活の変化を背景に多様化する市場ニーズに対応すべく、本年8月に家庭用常温製品として、新製品24品目・リニューアル品20品目を、家庭用冷凍食品では好調が続く「マ・マー弾む生パスタ」シリーズを中心に新製品7品目・リニューアル品4品目を発売しました。また、消費者キャンペーン「～小麦の力で、日本を元気に！～『I LOVE ニッポン』キャンペーン」を実施するなど積極的な販売促進施策を展開した結果、売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業については、売上げ拡大に向けた取組みを推進し、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めたことにより、売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、フラワーペースト、パン品質改良剤等の低調を、総菜、マヨネーズ類等の伸長でカバーし、売上げは前年並みとなりました。バイオ事業は、培地、診断薬原料等が好調で売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の新規出荷等により売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,151億23百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は47億22百万円（前年同期比81.1%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、市場ニーズに応じた新製品を発売するなど積極的な販売促進施策を実施しましたが、市場全体の伸び悩みが続くなど市場環境は引き続き厳しく、売上は前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングのほか、受託加工も好調に推移し、売上は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界の復調を受けた化成品の伸長により、売上は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は188億30百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は12億2百万円（前年同期比87.8%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,023億98百万円で、現金及び預金とたな卸資産の減少、有価証券の増加などにより、前年度末に比べ110億32百万円減少しました。固定資産は2,145億1百万円で、主に投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ40億23百万円減少しました。この結果、総資産は4,169億円で前年度末に比べ150億56百万円減少しました。また、流動負債は790億88百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少により、前年度末に比べ131億98百万円減少しました。固定負債は391億29百万円で主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ17億40百万円減少しました。この結果、負債は合計1,182億18百万円で前年度末に比べ149億39百万円減少しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少などにより、前年度末に比べ1億16百万円減少し、2,986億82百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益112億64百万円、減価償却費64億22百万円、及び輸入小麦の政府売渡価格引下げに伴う運転資金の減少等による資金増加が、法人税等の支払額72億46百万円等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは121億86百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を30億37百万円上回りましたが、有形及び無形固定資産の取得に88億39百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは65億25百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、56億60百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に24億85百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは40億83百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比16億55百万円増加し、480億43百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

我が国経済は、海外景気の更なる下振れ懸念や中国情勢の影響等から、今後の景気動向が懸念されます。また、当社グループを取巻く状況は、厳しい雇用情勢やデフレ環境を背景に消費者の低価格・節約志向の継続が見込まれるなど、引き続き厳しいことが予想されます。このような状況におきましても、当社は製粉を始め、各事業において安全な製品を安定的に供給するとともに、お客様に新たな価値を提供する新製品を開発・投入するなど、トップライン（売上高）の拡大に向けて中期経営計画で策定した諸施策に積極的に取り組んでまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や新規顧客の獲得及びお客様との関係強化を一層推進するなど、積極的に販売促進活動を展開し、更なるシェアアップを図ってまいります。生産・物流面では、生産性向上等のコスト削減策を引き続き実施し収益確保に努めてまいります。

また、本年１０月より輸入小麦の政府売渡価格が５銘柄平均で３％引き上げられたことを受け、本年１２月２０日に業務用小麦粉の価格改定を実施いたします。

海外事業につきましては、事業拡大に対応するタイの日清ＳＴＣ製粉㈱並びに本年３月に買収したMiller Milling Company, LLCにおける生産能力増強工事が順調に進んでおり、周辺諸国への輸出を含め、更なる出荷拡大に努めてまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、新たな価値を創造する新製品を投入し、継続的な広告宣伝活動や販売促進施策を実行することで需要喚起を図るとともに、引き続き、購買、生産、物流等の各領域においてコスト削減を推進してまいります。また、本年１０月１日に設立した日清製粉プレミックス㈱において、「開発・製造・販売」が一体化した業務用プレミックス事業の展開を通じ、国内外において一層の事業拡大を推進してまいります。中食・惣菜事業につきましては、消費者の皆様のニーズにお応えした新製品の開発、提案等を行い、事業拡大を図ります。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に、新規顧客の開拓を進め、更なる事業拡大を図ります。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、製パン関連市場での確固たる地位の確立を目指すとともに、本年２月に稼働した千葉県富里市の総菜新工場を活用した新製品や日持ち向上剤関連製品を中心に製パン関連以外の新規市場の開拓にも注力してまいります。バイオ事業は、引き続き、一貫した研究・創薬支援事業を積極的に展開するとともに、海外拠点を活用し、BRICsや東南アジアにおける事業拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の供給体制を強化するとともに、消費者向け製品に関しては、引き続き通信販売を中心に拡販に努めてまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、市場が伸び悩む厳しい市場環境が継続することが見込まれますが、プレミアムフードを始め、更なる拡販に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、コアテクノロジーを活用し、得意分野である食品分野に加え、非食品分野でのプラントエンジニアリングについても受注拡大に努めてまいります。

メッシュクロス事業につきましては、引き続き海外事業の強化に注力するとともに、コスト削減施策等による企業体質強化に努めてまいります。

以上の結果、当年度の業績見通しにつきましては、当初の予想を据え置き、売上高４，５９１億円（前期比１０３．９％）、営業利益は２３５億円（前期比１０１．７％）、経常利益は２６３億円（前期比１００．６％）、当期純利益は１４６億円（前期比１０９．６％）としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,020	36,428
受取手形及び売掛金	65,015	62,442
有価証券	16,141	37,371
たな卸資産	62,283	52,509
その他	11,164	13,850
貸倒引当金	△194	△203
流動資産合計	213,431	202,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,329	45,559
機械装置及び運搬具（純額）	28,816	29,643
土地	35,704	35,452
その他（純額）	5,519	6,373
有形固定資産合計	115,370	117,029
無形固定資産		
のれん	9,044	8,370
その他	3,754	3,708
無形固定資産合計	12,798	12,079
投資その他の資産		
投資有価証券	80,378	75,462
その他	10,138	10,082
貸倒引当金	△161	△152
投資その他の資産合計	90,355	85,392
固定資産合計	218,525	214,501
資産合計	431,956	416,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,003	41,364
短期借入金	5,813	3,557
未払法人税等	5,442	4,153
引当金	243	118
未払費用	15,692	14,482
その他	15,092	15,411
流動負債合計	92,287	79,088
固定負債		
長期借入金	2,117	2,267
引当金		
退職給付引当金	18,420	18,604
その他の引当金	1,823	1,656
引当金計	20,244	20,261
繰延税金負債	11,814	9,974
その他	6,693	6,626
固定負債合計	40,869	39,129
負債合計	133,157	118,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,453	9,456
利益剰余金	247,736	252,084
自己株式	△3,186	△3,185
株主資本合計	271,120	275,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,776	18,887
繰延ヘッジ損益	170	△43
為替換算調整勘定	△2,677	△3,023
その他の包括利益累計額合計	20,269	15,820
新株予約権	188	205
少数株主持分	7,220	7,182
純資産合計	298,798	298,682
負債純資産合計	431,956	416,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	214,587	221,797
売上原価	148,294	154,281
売上総利益	66,293	67,515
販売費及び一般管理費	55,871	57,603
営業利益	10,421	9,912
営業外収益		
受取利息	103	93
受取配当金	718	789
持分法による投資利益	515	458
その他	384	410
営業外収益合計	1,721	1,752
営業外費用		
支払利息	46	71
為替差損	150	68
その他	53	56
営業外費用合計	250	196
経常利益	11,892	11,468
特別利益		
固定資産売却益	184	125
投資有価証券売却益	—	39
その他	—	11
特別利益合計	184	177
特別損失		
固定資産除却損	82	319
減損損失	462	—
その他	80	61
特別損失合計	625	381
税金等調整前四半期純利益	11,451	11,264
法人税等	4,365	4,135
少数株主損益調整前四半期純利益	7,085	7,128
少数株主利益	408	294
四半期純利益	6,677	6,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,085	7,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475	△3,878
繰延ヘッジ損益	△169	△161
為替換算調整勘定	△67	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△36
その他の包括利益合計	△786	△4,396
四半期包括利益	6,299	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,995	2,384
少数株主に係る四半期包括利益	303	348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,451	11,264
減価償却費	6,528	6,422
減損損失	462	—
のれん償却額	12	229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△342	183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,156	215
受取利息及び受取配当金	△822	△883
支払利息	46	71
持分法による投資損益 (△は益)	△515	△458
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	4,475	2,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,282	8,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,734	△8,414
その他	△2,246	△1,607
小計	7,347	18,283
利息及び配当金の受取額	1,034	1,250
利息の支払額	△47	△101
法人税等の支払額	△4,825	△7,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	12,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,591	△18,000
定期預金の払戻による収入	25,062	21,032
有価証券の取得による支出	△4,452	△5,022
有価証券の売却による収入	15,381	5,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,147	△8,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	163	344
投資有価証券の取得による支出	△2,628	△1,037
投資有価証券の売却による収入	0	61
長期貸付けによる支出	△2	△8
長期貸付金の回収による収入	4	10
その他	193	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△199	△1,168
長期借入金の返済による支出	—	△5
自己株式の売却による収入	15	17
自己株式の取得による支出	△19	△12
配当金の支払額	△2,485	△2,485
その他	△518	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	△4,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△777	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	42,087	46,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,310	48,043

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,485百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成24年6月28日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(6) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	84,041	112,669	196,710	17,876	214,587	—	214,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,424	242	9,666	1,742	11,408	△11,408	—
計	93,465	112,911	206,377	19,618	225,995	△11,408	214,587
セグメント利益	3,327	5,821	9,149	1,370	10,519	△97	10,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	87,843	115,123	202,967	18,830	221,797	—	221,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,650	244	8,894	2,000	10,894	△10,894	—
計	96,493	115,368	211,862	20,830	232,692	△10,894	221,797
セグメント利益	4,017	4,722	8,739	1,202	9,942	△29	9,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。